

## 「長野県ものづくり産業振興戦略プラン(仮称)」(案)に関する意見募集結果

1 募集期間 平成24年2月13日(月)から3月13日(火)まで

2 意見の件数 22件(提案者 15(個人・団体含む))

3 意見の概要

## (1)プラン全般に対するご意見

番号	受付日	ご意見の概要
1	H24.2.16	<p>地域資源と既存産業と新技術による付加価値のある産業の新構築について (背景) 長野県内には世界が認める産業と技術があります。この産業と技術を組み合わせることだけで、社会問題を解決する新しい地域産業が構築できます。しかしこれまでの産業体系や、産業に関わる行政の組織と公的支援、関係法制例等と、産業に関わる人、技術を有する人の認識(プライド)不足、新技術開発が新しい地域産業へ取組む障害となっています。</p> <p>(理由) ・これから必要とされる産業はこれまでの産業体系のみでは構築できないため</p> <p>(課題) ・長野県内の産業や技術、人材情報収集と公開が求められます。情報収集も技術をもつ企業や人材自体が認識していない場合が多いと思います。情報収集方法を課題とします。 ・新しい技術開発への支援、産業区分に関係ない民間及び公的支援が必要です。 ・官民協働による新しい産業構築できる人材育成が必要です。(人材選別と世界に通じる教育、行動力を身に付けることが必要か?)</p>
2	H24.3.12	<p>リーマンショック、ユーロ圏経済危機、3.11震災・原発事故等、予期せぬ出来事があり、想定外の事態であったことには相違ないが、本プランでは、県としてのその対応と総括、せめて、3.11震災・原発事故復興への取組についてのプランが読み取れなかったのが残念に思います。</p>
3	H24.3.13	<p>「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」の分野を基軸とした、特化した産業振興策を描かれているようですが、長野県発・地元根差した新しい仕事づくり・市場づくりについての記述があまり見受けられないように感じます。その点についてどのように考えていますか? 中小・零細企業が圧倒的多数を占める現実の中で、小さな市場で付加価値の高い産業・新しい仕事を創造していき、長野県内でお金が循環する仕組み作りに取り組んでいく支援していくという視点も大切ではないかと思えます。</p>
4	H24.3.13	<p>「ものづくり産業」という点では、信州ならではの県内の貴重な地場産業・伝統工芸・文化(衣食住)などを、市場の変化・ニーズに合わせて新たな製品・産業として発展・成長させていくことが有望かつ重要であります。「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」等を中心として長野県の産業振興の「旗印」としてしまうと、長い歴史の中で育ってきた長野県内の多くの企業が現場の状況と乖離し、事業者並びにそこで働く県民にとって我が事として戦略プランを捉える事ができず、施策の効果が見えてこない。この点をさらに検討いただき、加えていただきたいと考えます。</p>
5	H24.3.13	<p>メガソーラー誘致は良いが、地元企業の利益を優先した指針としてほしい。(県外にお金が出しやすいたから)</p>
6	H24.3.13	<p>「製造業の状況」で、従業者数299人以下と300人以上での分析が必要です。 事業所数:99%が、従業者数:75%が従業者数299人以下の長野県製造業の中小零細企業です。 「中小企業憲章」の理念において、製造業全般ではなく中小零細に向けた政策が強く求められます。</p>
7	H24.3.13	<p>目指す市場は「雇用の創出と持続可能な地域づくり」が基本です。国内の市場、特に地域内経済循環のための雇用創出も大切です。特に、地域経済の担い手として中小零細企業は大切な役割もっています。地域内経済循環力を持ち、持続可能な地域をつくるための政策が望まれます。例) 地域内分散型の自然エネルギー開発と利活用、地域内ものづくりのブランド化等</p>
8	H24.3.13	<p>プランで「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」等を重要と決めてしまっていますがどうでしょうか。その他の産業との兼ねあいはどうなのでしょう。多くの中小企業の現状とはどうも合わないように思います。また安に新興国市場へ積極的な展開とありますが、困難なリスクもあると思います。</p>
9	H24.3.13	<p>「産業振興戦略プラン」といっても雲の上の話に感じて自分たちのものとして感じない。もっと私たちの税金がかかっているのだから、足元からプランをたてて欲しい。(今の会社で働いている仕事に照らし合わせる内容だから。)</p>

10	H24.3.13	全産業に占める工業の割合は高いだけに、工業の施策は、極めて重要だと思います。 ・県内の99.8%が中小企業と認識していますが、この中小企業に対する施策が少ないように思います。 ・「元気づくり支援金」や「新しい公共事業」のように、公募を中小企業に行い、新しい技術や産業をおこす仕組みをつくる。 中小企業の中には、多くのアイデアや技術力を持っていてもそれを自力だけで事業化できない企業が無数にあるはず。それらを公募し、期待度の高いものを支援し、育成すれば、地域の発展に必ず寄与していくものと考えます。
11	H24.3.13	策定の趣旨に、「地域外からお金を稼ぐ・・・」とありますが、県内でお金が回ればよいのではないのでしょうか。最初から「製造業の再生」と決めてかからなくてもよいのではないのでしょうか。製造業は長期にわたって傾向的にシェアを落としているのですから、逆にシェアを伸ばしている産業を更に伸ばす方が効率的ではないのでしょうか。国全体としても外需依存度を低減して、内需型を目指すという考え方もあるようですが、いかがなものでしょうか。県内の製造業は、完成品を作るよりも、パーツやモジュールを作る会社が圧倒的に多い中で、完成品メーカーが海外移転していくときに、「第Ⅲ章目指すべき方向」にあるような「成長産業創出」、「次世代産業集積」は非常に困難であると考えられるから。

## (2) 個別の施策等に対するご意見

番号	受付日	ご意見の概要
1	H24.3.12	ポスト自動車産業の候補技術として、「超伝導技術」に注目している。「超伝導技術」は、日本が誇る世界でも数少ない優位性の高い技術であると聞いており、今後様々な分野で使われると推測され、中小企業においても関わりある分野も少なくない。 長野県においても、未来を拓く次世代産業の一つとして明記いただき、超伝導に関わる研究施設の誘致を含めて夢のあるビジョンにしていきたいと思います。
2	H24.3.13	人材育成・確保戦略の項で、もう一步現状の再認識と深掘りをお願いしたい。新規開発品・高度製品・高付加価値品の開発・設計にはスポットライトが当たっているが、それらの製品を製造するには、本項にも明記されておりますが、「高度な技能・技術が不可欠となる。」とありますように、高度製造技能・技術者育成確保事業が重要です。その後押しを具体的に産業振興戦略にぜひ盛り込んでいただきたい。
3	H24.3.13	P38「環境・エネルギー分野」の(1)目指す理由の中で、「バイオマス利用」の単語と趣旨を加えてください。信州は森林資源も豊富で、再生可能エネルギー問題については、地域循環型のエネルギーとしてバイオマス活用が特に有望であるからです。
4	H24.3.13	長野県ものづくり産業振興戦略プラン(仮称)大変良いと思いました。未来・次世代へつなげる戦略は積極的に進めて欲しいと思いました。 長野県時計宝飾眼鏡協同組合の人材育成活動支援を継続してやってきており、長野県ブランドの第1号になりました信州匠の時計師長野県検定制度と“タクミズム信州”の製品化の実現を行いました。今タクミズム信州は第4弾の製品の企画と技術者の養成プログラムを策定しています。これは信州匠の時計師“特級”の技術です。現在1級・2級技能士の頂点を目指す新しい取り組みです。長野県の強みを示す良い取り組みとと思っています、是非長野県のご支援とご協力をお願い致します。 現在信州匠の時計師の教育は松本技術専門校の時計教室で行っています。ここは世界1の教育設備の揃った教室です。教師も最高です。毎年の信州匠検定の講座はスキルアップ事業で松本技術専門校の定番講座になって県外からも受講生が来ています。 この教室が時間外、休日が今の県の方針では活用が困難になっています。指導者も受講者も勤務している関係上もう少しフレキシブルに活用できる事をお願い出来ないものかとご相談する次第です。継続した指導が必要になりますので松本技専校でしか教育する場所がありませんので、是非宜しくご検討をお願い致します。
5	H24.3.13	ここ何年か「ものづくり人材育成確保事業」として、国からの補助で講習会を実施しました。事業当初からかわり汎用機加工の基礎の重要性をつくづく感じました。技術専門校を十分利用させていただき、技術の集う場所として講習に来られる人は技術を習得して帰ります。地域工業・産業の基礎講習のできる飯田技術専門校ですが、技能五輪が終わると先が心配です。汎用機のある企業は少なく、それを学べる場所は技術専門校しかないのです。飯田技術専門校の維持をお願いします。現在から将来は多能工が必要になります。一筋の技能も必要です。 技術専門校が重要であり、財政難ですが、将来を見据えてのものづくり計画をお願いします。
6	H24.3.13	若手技能者の育成は将来のものづくりを担うために必要です。若者が「働きたい・生きがい」の持てるような人材育成が大切です。基本的な技能を「自らの体で体得する」教育訓練の場も必要です。

7	H24.3.13	<p>策定趣旨、性格、基本戦略など全体的に素晴らしいものがあり、部品加工、精密加工、機械組立分野など、ものづくり技術立県として従来より培ってきた土台があり、高度成長分野への転換を図っていくために強気に推し進めて頂きたい。そのためには特に人材育成分野で基礎技能習得、従来よりの技術伝承等の事業をどのように進めるか、欠かせない問題です。大きく分けて課題は4点です</p> <p>① 若年（高校生、技術専門校生）技能者の基礎技能早期育成  ② 就業者10年程度までの基礎技能、専門分野での基礎教育事業  ③ 中小企業中堅社員3～40歳代後半の次世代幹部早期養成  ④ 技能、技術に卓越した団塊世代、定年退職者の指導発揮できる場所の提供と継承  ⑤ 講座等開催に参加する企業側の受け入れ態勢と考え方改善促進</p>
---	----------	---

(3) 記述方法等に対するご意見

番号	受付日	ご意見の概要
1	H24.2.21	P14 割合(%)と割合(%)とを比較する場合には、差の数値をポイントと表記する。%と表記するのは誤解を与え、誤りとされています。
2	H24.2.21	P15 「製造業全体の64.8%」を占めているものが、事業所数、出荷額、あるいは、従業員数かそれ以外のものなのか示されておらず、それを具体的に示すことが必要と考えます。
3	H24.2.21	P37-38 「信州サーモン」が記されているので、「畜産・水産物」を追加する。「加工食品については、味噌、漬物、清酒、ワインなどの発酵食品、そばなどの地域の特性に沿った食品等の適用が期待できる。」とされていますが、「適用が期待できる」の意味が不明確である。この段落の趣旨を明確にすることを、提案いたします。
4	H24.2.21	P78-79 「長野県キャリア教育推進センター」と、「長野県キャリア教育支援センター」がでてきますがいずれかが誤植ではないでしょうか。